

2012年3月 アカデミックセミナー 要旨

設備投資研究所

講師：日本銀行 服部正純氏

演題：”Authority and Soft Information Production within Banking Organization”

日時：3月2日(金) 15:30～17:30

要旨

近年金融機関による資金貸出とりわけ中小企業への融資においてソフト情報を重視するリレーションシップバンキングへの関心が高まっており、金融庁もその機能強化に力をいれてきている。しかしながら、そのソフト情報は誰によって収集・蓄積され、また誰によって利用されているかといったことについてははっきりとしていないことが多い。本研究の目的は企業向けアンケート調査「日本の企業ファイナンスに関する実態調査」を用いて、「どのような組織がどのような情報を効率的に収集・利用できるか」という観点からこのことを実証的に検証することにある。

はじめに、誰がソフト情報を収集・蓄積しているかを検証する。融資先の企業にとって最も身近である融資担当者(loan officer)が多くのソフト情報を収集・蓄積していることが予想されるが、融資を行う際には職員が自由に閲覧できる稟議書を必要とするため支店としての情報蓄積が可能であるとも考えられる。そのため、当該企業のソフト情報を最も多く保有している者は、必ずしも融資担当者であるとは限らない。そこで本研究では該当するアンケート項目を元に、ordered probit 推定をおこなうことでどのような役職の職員がソフト情報を集めているかを検証した。その結果支店長の情報保有量は多く、また銀行の資産規模が大きいほど階級が低い(より企業に近い)職員がソフト情報を収集していること、優良企業(大企業、古い企業、高クレジットスコア)であればあるほど、融資関係が長ければ長いほど階級が高い職員が情報を収集していることが明らかになった。

次に、収集・蓄積した情報を誰が利用しているかを検証する。ここで、融資の決定権限については大規模案件の場合本店決裁であるがある程度の規模であれば支店レベルでも決裁可能であると考えられる。分析の結果は次の通りである。支店長は融資の決定に関して重要な役割を持ち、また銀行の資産規模が大きいほど階級が下の職員が、大企業・古い企業・付き合いが長い企業に対しては階級が上の職員が意思決定を行うことがわかった。

最後に、情報の保有者と利用者の(組織内)距離が融資先企業に良い方向で作用するか否か、またこの距離が情報収集力に影響を与えるかを検証する。なお、ここでよし悪しの方向は企業側にとって好条件で融資を受けられたか否かであるとする。その結果、この距離が大きければ大きいほど融資先企業には悪い方向に作用し、またソフト情報収集力が少なくなることが明らかになった。

以上の結果より、リレーションシップバンキングを効率的に行うためには支店長の役割が重要であること及び情報収集と意思決定に係わる組織内距離を短くする必要性が示唆される。

以上